

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 3 月30日
【事業年度】	第39期（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部
【英訳名】	Shishido Golf Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 好伸
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目 2 番31号
【電話番号】	03（3402）4410
【事務連絡者氏名】	業務管理室 佐野 一之
【最寄りの連絡場所】	茨城県笠間市南小泉1340
【電話番号】	0296（77）2141
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉坂 秀
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	千円	1,942,912	1,976,415	2,317,650	2,397,927	2,359,509
経常利益	千円	15,452	26,311	191,596	213,082	212,979
当期純利益	千円	16,221	37,923	163,922	115,197	112,507
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960
発行済株式総数	株	6,432	6,432	6,432	6,432	6,432
純資産額	千円	4,922,469	4,960,392	5,124,315	5,239,512	5,352,020
総資産額	千円	5,343,857	5,291,605	5,594,687	5,670,682	5,787,751
1株当たり純資産額	円	765,309.24	771,205.37	796,690.89	814,600.89	832,092.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 円	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	円	2,522.02	5,896.12	25,485.52	17,909.99	17,491.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	92.1	93.8	91.6	92.4	92.4
自己資本利益率	%	0.33	0.76	3.20	2.20	2.10
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	427,770	100,907	409,605	227,466	255,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	489,700	316,481	138,384	139,075	223,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	千円	576,012	360,438	631,659	720,050	751,245
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	137(127)	133(122)	139(156)	144(154)	152(136)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標の推移」については、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

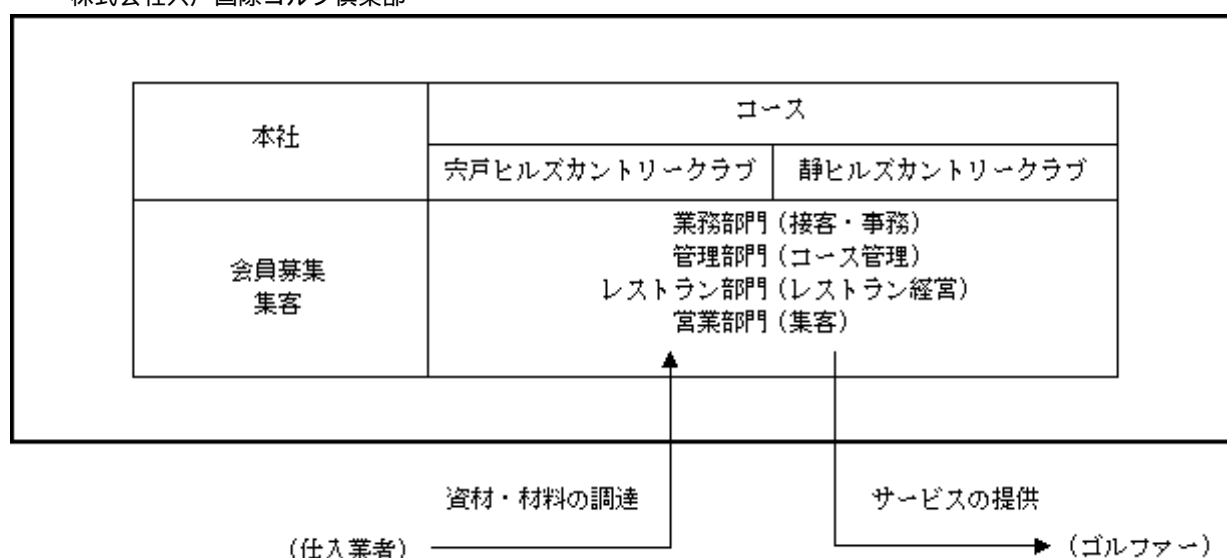
昭和47年10月 当社設立。資本金2,000万円
 昭和49年 6 月 穴戸コース正会員一般募集開始。
 昭和49年10月 穴戸コース18ホール開場。
 昭和50年12月 穴戸コース平日会員募集開始。
 昭和51年10月 穴戸コース追加 9 ホール開業、合計27ホールにて営業。
 昭和60年 3 月 静コース会員募集開始。
 昭和62年 7 月 静コース18ホール開場、合計45ホールにて営業。
 平成 3 年10月 穴戸コース追加 9 ホール開業、合計54ホールにて営業。
 平成12年 3 月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
 平成12年 7 月 会社更生手続開始決定。
 平成13年12月 会社更生計画認可決定。
 平成15年 1 月 会社更生手続終結決定。
 平成15年 2 月 穴戸コースを穴戸ヒルズカントリークラブに、静コースを静ヒルズカントリークラブに名称変更。

3【事業の内容】

当社は、茨城県内に穴戸ヒルズカントリークラブ（36ホール）と静ヒルズカントリークラブ（18ホール）の2ヶ所のゴルフ場を経営しております。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部



4【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 森ビル㈱	東京都港区	65,000,000	不動産業	被所有 79.3	事務所賃借 役員の兼任 出向者受入等

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
本社	4（-）
穴戸ヒルズカントリークラブ	83（99）
静ヒルズカントリークラブ	65（37）
合計	152（136）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
152(136)	41才3ヶ月	9年7ヶ月	3,644,195

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、国際金融市場の混乱や世界経済の減速の影響を受け、企業収益及び設備投資は大幅に減少し、雇用情勢は急速に悪化するなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、ゴルフ場業界におきましても、長引く不況、所得減、雇用不安などが重なり、利用料金の低価格化が進み、客単価の減少で多くのゴルフ場は減収という状況が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、1～5月は大雨・降雪等の天候不順により来場客が伸びず前半は厳しい状況でございましたが、6月以降はツアー前後のPR営業活動、新スタート方式アーリーバードの導入効果、月別顧客データによる効果的な営業等により、売上増加を実現し、データ分析に基づいたコース管理、キャディーを含む全社員のホスピタリティの向上、問題点を把握した上での経費削減対策等により、相応の成果をあげることができました。

来場客につきましては、穴戸ヒルズカントリークラブは、東コースが前年比116.0%の44,931人、西コースが前年比98.7%の46,071人となり、7年連続の日本ゴルフツアー選手権の開催効果と平日対策により合計で同106.6%の91,002人となりました。静ヒルズカントリークラブは、静リゾートとして宿泊を絡めた各種プラン、体験ゴルフ、コースデビュープログラム（4年連続の静ヒルズトミーカップ）等により来場者の増加を図り、同100.1%の40,303人となりました。

売上高は、客単価の低下等による営業収入減少により前期比98.3%の2,359百万円を計上するに至りました。一方利益面では、売上の減少を経費削減等でカバーし、経常利益前期比99.9%の212百万円を計上し、当期純利益は、法人税等89百万円を差し引き、前期比97.6%の112百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が201百万円(前年同期比6百万円減)、有形固定資産の取得等による支出が嵩みましたものの、前事業年度末に比べ31百万円増加(前年同期比4.3%増)し、当事業年度末は751百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果増加した資金は255百万円(前年同期比27百万円増)となりました。

これは主に税引前当期純利益201百万円及び減価償却費156百万円に伴う資金の増加並びに法人税等支払額105百万円に伴う資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果減少した資金は223百万円(前年同期比84百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産及び受注を行っていないため、記載を省略します。

営業実績

項目	第39期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前期比(%)
グリーンフィー収入(千円)	471,907	95.7
維持費収入(千円)	376,475	101.7
キャディフィー収入(千円)	479,135	101.4
会員登録料収入(千円)	90,750	92.0
貸物品等収入(千円)	16,459	103.1
ロッカーフィー収入(千円)	7,827	97.5
年会費収入(千円)	233,015	101.6
レストラン売上(千円)	335,475	90.5
その他(千円)	348,463	102.2
合計(千円)	2,359,509	98.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

厳しい経営環境が続く中、当社といたしましては、両クラブの連携と営業の強化を図るため総支配人を新設し、営業部門も両クラブを統括した組織といたしました。その新組織が会員の皆様及び顧客ニーズに即応し、業績、ホスピタリティ向上に繋がるものと確信しております。

営業施策と致しましては、両クラブが連携した営業の実施、アーリーバードの推進、ツアー前後のPR活動、北関東自動車道開通による宇都宮地区方面営業、ゴルフレッスン事業の拡大、ジュニア育成とイベント開催等により業績目標達成に向けて邁進してまいります。

また、平成22年度経費削減方針に基づき、経費支出を計画的に行い、経費削減と経費の有効活用を実施いたします。

一方、設備投資につきましては、穴戸ヒルズカントリークラブは、東コース9番・18番池改修工事、お客様用駐車場周辺改修工事、西コース・イン自動散水設備交換工事をはじめコース改善工事を行い、静ヒルズカントリークラブは暗渠排水追加工事、練習場改修工事等を実施し、より良い環境の施設にすべく投資を行ってまいります。

穴戸ヒルズカントリークラブは8年連続開催し、全国的にも知名度があがりました日本ゴルフツアー選手権の開催効果を営業面で最大限に生かし、静ヒルズカントリークラブと連携した1泊2ラウンド、新規コンペ獲得、アーリーバード、北関東自動車道周辺営業を行い、集客力向上を図ります。業務効率改善につきましては、部署間の連携を軸としたシフト体制の確立、静ヒルズカントリークラブとの連携強化を図り、効率的な人員配置とホスピタリティの向上を実施いたします。

静ヒルズカントリークラブは、静ヒルズならではの施設・環境の良さをアピールし、宿泊事業といたしましては、宿泊レッスン、ゴルフ合宿、1泊2ラウンドの営業、トーナメント誘致といたしましては、静ヒルズトミーカップの開催、レッスン事業といたしましては、体験ゴルフ、ラウンドレッスンの開催、学生・ジュニア育成といたしましては全国高等学校ゴルフ選手権、全国小学校ゴルフ選手権、ジュニア合宿等に取り組みます。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動及び個人消費の動向が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の事業であるゴルフ場経営は、天候により、来場者数の増減及び売上高に大きな影響を受けます。特に土・日・祝日に降雪、降雨などの天候が続きますと、来場者数及び売上高の減少要因となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

貸借対照表の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は933百万円(前事業年度末は900百万円)となり、33百万円増加しました。これは、来場者増加による売上収益の増加等により現金・預金の増加(31百万円)が大きな要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,854百万円(前事業年度末は4,769百万円)で、84百万円増加しました。これは、有形固定資産の土地の増加(57百万円)及び建設仮勘定の増加(24百万円)が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は299百万円(前事業年度末は304百万円)となり、5百万円減少しました。これは設備関係未払金が増加(18百万円)したものの、未払法人税等(13百万円)及び未払消費税等(9百万円)が減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は136百万円(前事業年度末は126百万円)となり、10百万円増加しました。これは退職給付引当金の増加(10百万円)が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末は5,352百万円(前事業年度末は5,239百万円)となり、112百万円増加しました。これは当期純利益の計上(112百万円)によるものであります。

また、自己資本比率は92.4%となっております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 . 業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 . 業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資総額は239,660千円で、その主なものは、穴戸ヒルズカントリークラブの市道付替えに伴う土地取得・整備工事57,440千円、穴戸ヒルズカントリークラブの進入道路整備工事25,228千円、静ヒルズカントリークラブの女子浴室改修工事21,107千円、穴戸ヒルズカントリークラブの乗用バッテリーカート15台15,900千円、静ヒルズカントリークラブの散水貯水槽増設工事13,000千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	賃借	帳簿価額							従業員数 (人)
		土地 m ²	建物及び 構築物 （千円）	機械及び 装置 （千円）	土地 （千円） （面積m ² ）	コース勘 定 （千円）	立木 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
穴戸ヒルズカントリークラブ （茨城県笠間市）	コース及び 附属設備	1,110,168.94	932,421	40,999	662,676 (930,054.08)	863,847	108,693	49,084	2,657,723	83 (99)
静ヒルズカントリークラブ （茨城県常陸大宮市）	コース及び 附属設備	126,173.71	741,048	25,817	575,951 (1,168,498.00)	638,261	-	15,012	1,996,091	65 (37)
本社 （東京都港区）	統括業務設備	-	1,441	-	- (-)	-	-	1,051	2,492	4 (-)
その他	-	-	11,936	-	11,838 (283.25)	-	-	8	23,783	-
合計	-	1,236,342.65	1,686,847	66,817	1,250,465 (2,098,835.33)	1,502,109	108,693	65,157	4,680,091	152 (136)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具25,576千円、工具器具備品39,581千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,728
計	25,728

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,432	6,432	非上場	(注)
計	6,432	6,432	-	-

(注) 当社定款第8条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。

当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。
また、当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月1日	6,432	6,432	1,800,960	1,800,960	-	2,104,200

(注) 有償 第三者割当

発行株式数 6,432株

発行価格 280,000円

資本組入額 280,000円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	188	-	-	931	1,119	-
所有株式数(株)	-	-	-	5,499	-	-	933	6,432	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	85	-	-	15	100	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森ビル株式会社	東京都港区六本木 6 - 10 - 1	5,105	79.3
パナソニック電工株式会社	東京都港区東新橋 1 - 5 - 1	200	3.1
有限会社オー・アンド・オー	東京都中央区銀座 8 - 6 - 18	3	0.0
株式会社ケーティーサークル	東京都千代田区神田神保町 3 - 2 - 5	2	0.0
株式会社ゴルフ・プラザ	東京都中央区八重洲 1 - 5 - 8	2	0.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	2	0.0
東葉ハウジング株式会社	東京都台東区下谷 2 - 8 - 11	2	0.0
株式会社もとゆき	千葉県浦安市北栄 1 - 12 - 25	2	0.0
株式会社リープ	千葉県浦安市堀江 3 - 9 - 8	2	0.0
工藤利明	埼玉県越谷市川柳町	2	0.0
計	-	5,322	82.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,432	6,432	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,432	-	-
総株主の議決権	-	6,432	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 当社は、配当につきましては、より一層の資本の充実と経営体質の強化のため、配当は当分の間行いう予定はありません。

内部留保資金につきましては、来場者の満足度をアップするため、コース改修及び新規設備投資してまいりたいと考えております。

(2) 当社は、「剰余金の期末配当金の基準日は毎年12月31日とする。」旨を定款に定め、定時株主総会決議により、行っております。

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		坂本 好伸	昭和24年3月12日	昭和47年4月 森ビル株式会社 入社 昭和60年7月 森ビル開発株式会社 開発企画 ディビジョン 部長 昭和61年5月 同上 取締役 昭和63年7月 同上 常務取締役 平成9年7月 森ビル株式会社 常務取締役 平成15年8月 当社 特別顧問 平成16年3月 当社取締役副社長就任 平成18年3月 当社代表取締役社長就任 (現) 平成18年7月 森ビル株式会社 取締役(現)	(注) 1	1
常務取締役	総支配人	草野 通朗	昭和37年4月4日	昭和60年4月 当社 入社 平成11年7月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸 コース 副支配人 平成12年8月 当社 穴戸ゴルフクラブ 穴戸 コース 支配人 平成14年10月 当社 穴戸ヒルズカントリーク ラブ 支配人 平成18年3月 当社 取締役 平成21年3月 当社 常務取締役 平成22年1月 当社 常務取締役 総支配人 (現)	(注) 1	1
取締役		大野 剛義	昭和10年7月6日	昭和33年4月 株式会社三井銀行 入行 昭和62年6月 取締役関連事業部長 平成元年6月 常務取締役地域本部副本部長 平成4年6月 株式会社さくら銀行 代表取締 役 専務取締役 平成8年6月 株式会社さくら総合研究所 代 表取締役社長 平成9年6月 駒井鉄工株式会社 監査役 (現) 平成11年3月 東亜合成株式会社 監査役 (現) 平成11年9月 株式会社治コンサルタント 代 表取締役社長(現) 平成15年3月 当社 取締役就任(現) 平成15年6月 アリアケジャパン株式会社監 査役(現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大塚 順一	昭和23年 1 月17日	昭和45年 4 月 森ビル株式会社 入社 平成12年 7 月 森トラスト株式会社 専務取締役 平成14年10月 M T ジェネックス株式会社 顧問 平成16年 6 月 森ビル株式会社 常務取締役 平成16年 7 月 同上 常務取締役 予算部長 平成17年 8 月 同上 常務取締役 業務管理本部副本部長 平成18年 7 月 同上 専務取締役 予算部長 (現) 平成22年 3 月 当社 取締役就任 (現)	(注) 1	-
取締役		畠山 雄三郎	昭和22年 6 月 3 日	昭和49年 4 月 森ビル株式会社 入社 平成 8 年 5 月 株式会社プライムステージ 代表取締役副社長 平成12年 6 月 同上 代表取締役会長 平成14年 6 月 森ビル株式会社 取締役 平成14年 7 月 同上 取締役関連会社事業管理室長 平成14年12月 当社 取締役就任 (現) 平成15年 6 月 森ビル株式会社 常務取締役関連会社事業管理室長 平成20年 6 月 同上 常務取締役 財務経理本部副本部長 (現)	(注) 1	-
取締役		松河 教夫	昭和24年10月30日	昭和49年 4 月 森ビル株式会社 入社 平成 8 年 5 月 同上 総務部 部長代理 平成 9 年 8 月 同上 総務部長 平成12年 6 月 同上 取締役総務部長 平成14年12月 当社 取締役就任 (現) 平成18年 6 月 森ビル株式会社 常務取締役 (現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東京本社 事業部長	小川 幸二	昭和23年1月6日	昭和41年4月 株式会社富士銀行 入行 平成3年8月 同行 本店業務企画部 調査役 平成11年5月 当社 営業部 次長 平成12年3月 当社 業務部 部長 平成15年5月 当社 東京本社 事業部長 (現) 平成18年3月 当社取締役就任(現)	(注)1	-
取締役	総務部長	長谷川 三千男	昭和31年2月7日	昭和49年4月 株式会社三井銀行 入行 昭和59年10月 当社 入社 昭和62年7月 当社 開発担当 課長代理 平成8年7月 当社 渉外担当 課長 平成11年5月 当社 業務担当 部長代理 平成11年9月 当社 穴戸ゴルフクラブ 静 コース 副支配人 平成12年7月 当社 静コース統括 部長 平成16年8月 当社 総務部長(現) 平成22年3月 当社 取締役就任(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	山口 隆司	昭和18年1月29日	昭和41年4月 第一生命保険相互会社 入社 昭和63年4月 同社 高松支社長 平成3年4月 同社 秘書部長 平成10年4月 財団法人矢野恒太記念会理事 長 平成14年6月 森ビル株式会社 監査役 平成17年3月 当社監査役就任(現) 平成17年6月 森ビル株式会社 取締役 平成18年6月 同社 常務取締役(現)	(注)3	-
監査役		服部 弘志	昭和18年3月14日	昭和46年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会所属)(現) 平成13年12月 当社監査役就任 平成14年12月 同上 監査役退任 平成14年12月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		實吉 純彰	昭和12年1月12日	昭和34年4月 株式会社三井銀行 入社 昭和58年6月 同行 自由が丘支店長 昭和61年4月 同行 本店副本店長 昭和62年6月 同行 検査部長 平成3年6月 室町商事株式会社 代表取締役 社長 平成12年7月 森ビル株式会社 常勤監査役 (現) 平成14年12月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						2

(注) 1. 取締役の任期は、平成22年3月30日開催の定時株主総会から2年間であります。

2. 監査役 山口隆司、服部弘志、實吉純彰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 監査役の任期は、平成21年3月30日開催の定時株主総会から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を確保するため、経営のチェック機能の向上を重要な課題と認識しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する経営管理体制

当社は、経営管理体制として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等が機能し、経営全般について、法律及び倫理面からチェックを行っております。更に監査役会につきましてはより一層企業の透明性を保持するため、監査役3名全員を社外監査役としております。

経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定するため、取締役会を毎月1回は開催しており、監査役は毎回これに出席し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、当社は役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務管理室を中心として業務の相互チェック機能により不正を防ぐ努力をしております。

また、個人情報保護法に関しては、全面施行を受けて、セキュリティ意識向上のため、組織を定め、全社を挙げて継続的に情報リスクマネジメントに取り組んでおります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議にもとづく報酬	名 3	千円 20,915	名 1	千円 1,200	名 4	千円 22,115

(3) 会計監査人

当社は、監査役会及び取締役会において会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を会計監査人から受けております。

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査事務所

斉藤 孝(公認会計士 桜友共同事務所)

丹羽秀夫(公認会計士 桜友共同事務所)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

(4) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
4,600,000	-	4,600,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 山本成男氏及び公認会計士 斉藤 孝氏により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 斉藤 孝氏及び公認会計士 丹羽秀夫氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 公認会計士 山本成男氏、公認会計士 斉藤 孝氏

当事業年度 公認会計士 斉藤 孝氏、公認会計士 丹羽秀夫氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

異動（選任）する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 丹羽 秀夫氏

異動（退任）する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 山本 成男氏

(2) 異動の年月日

平成21年3月30日（第38回定時株主総会開催日）

(3) 異動（退任）する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成16年3月30日

(4) 異動（退任）する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士2名、すなわち、山本成男氏及び斉藤 孝氏であります。このうち、山本成男氏は、平成21年3月30日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって任期満了し、退任する旨の申出がなされましたので、当社はこれを受任することといたしました。なお、後任として、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士丹羽秀夫氏を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,050	751,245
未収入金	93,257	93,070
商品	33,436	33,435
貯蔵品	17,152	19,919
前払費用	25,922	25,735
繰延税金資産	10,366	9,538
その他	671	202
流動資産合計	900,857	933,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,169,185	1,216,671
減価償却累計額	327,113	373,913
建物（純額）	842,071	842,757
構築物	1,178,281	1,234,968
減価償却累計額	323,719	390,877
構築物（純額）	854,561	844,090
機械及び装置	251,442	262,901
減価償却累計額	180,495	196,084
機械及び装置（純額）	70,947	66,817
車両運搬具	262,682	278,367
減価償却累計額	244,896	252,791
車両運搬具（純額）	17,785	25,576
工具、器具及び備品	180,027	184,869
減価償却累計額	132,552	145,287
工具、器具及び備品（純額）	47,475	39,581
立木	108,693	108,693
コース勘定	1,488,717	1,502,109
土地	1,193,025	1,250,465
建設仮勘定	22,714	47,462
有形固定資産合計	4,645,992	4,727,553
無形固定資産		
電話加入権	1,130	1,130
借地権	51,563	51,563
商標権	202	157
ソフトウェア	1,377	358
無形固定資産合計	54,273	53,209
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期未収入金	9,384	9,274
長期前払費用	274	266
繰延税金資産	51,286	55,579
差入保証金	17,496	17,496
貸倒引当金	9,384	9,274
投資その他の資産合計	69,558	73,842
固定資産合計	4,769,824	4,854,605
資産合計	5,670,682	5,787,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,588	102,570
未払金	11,833	11,023
未払費用	57,012	57,786
未払法人税等	65,299	52,160
未払消費税等	15,687	6,500
預り金	4,699	4,683
預り利用税	10,586	10,694
賞与引当金	9,194	9,419
設備関係未払金	21,204	39,352
その他	4,848	5,043
流動負債合計	304,953	299,236
固定負債		
退職給付引当金	68,362	79,334
長期預り金	¹ 57,852	¹ 57,160
固定負債合計	126,215	136,495
負債合計	431,169	435,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,960	1,800,960
資本剰余金		
資本準備金	2,104,200	2,104,200
その他資本剰余金	972,663	972,663
資本剰余金合計	3,076,863	3,076,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	361,689	474,196
利益剰余金合計	361,689	474,196
株主資本合計	5,239,512	5,352,020
純資産合計	5,239,512	5,352,020
負債純資産合計	5,670,682	5,787,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高		
入場料収入	862,786	848,382
キャディ収入	472,088	479,135
年会費収入	229,225	233,015
会員登録料収入	98,550	90,750
レストラン及び売店及びホテル他収入	625,856	602,273
その他の収入	109,421	105,952
売上高合計	2,397,927	2,359,509
売上原価		
コース維持費	473,154	416,625
プレー費	532,497	541,427
レストラン及び売店及びホテル他営業費	273,231	277,790
商品売上原価	225,973	224,404
売上原価合計	1,504,858	1,460,247
売上総利益	893,069	899,261
一般管理費		
役員報酬	22,440	22,115
給料及び手当	162,932	159,825
法定福利費	21,714	22,307
賞与	17,024	16,568
賞与引当金繰入額	2,392	2,458
退職給付費用	4,031	4,285
福利厚生費	13,450	13,636
租税公課	51,017	49,791
消耗品費	18,616	19,887
水道光熱費	76,871	70,091
修繕費	10,225	9,511
旅費及び交通費	9,212	9,349
車両費	9,428	10,744
通信費	15,938	14,384
広告宣伝費	70,098	73,746
交際費	6,067	5,681
保険料	4,575	4,798
賃借料	15,888	17,368
諸会費	2,498	2,306
支払手数料	73,839	82,160
雑費	17,981	18,589
事業税	13,617	14,619
減価償却費	36,637	38,862
その他	14,255	13,381

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
一般管理費合計	690,756	696,471
営業利益	202,313	202,790
営業外収益		
受取利息	3	1
助成金収入	1,936	2,039
受取地代家賃	817	522
受取手数料	2,688	2,638
受取賃貸料	2,095	2,285
その他	3,227	2,702
営業外収益合計	10,769	10,189
経常利益	213,082	212,979
特別利益		
固定資産売却益	1 -	1 34
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産処分損	2 4,810	2 4,916
貸倒引当金繰入額	-	6,525
特別損失合計	4,810	11,441
税引前当期純利益	208,272	201,572
法人税、住民税及び事業税	97,875	92,529
法人税等調整額	4,800	3,464
法人税等合計	93,074	89,065
当期純利益	115,197	112,507

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
コース維持費							
1 給料手当		156,918			150,982		
2 法定福利費		20,994			20,850		
3 賞与		16,792			17,946		
4 賞与引当金繰入額		2,431			2,558		
5 退職給付費用		6,376			4,061		
6 福利厚生費		2,652			1,924		
7 肥料薬品費		81,442			81,250		
8 資材・造園費		19,029			15,288		
9 機械賃借料		7,065			4,431		
10 修繕費		15,502			3,904		
11 減価償却費		82,712			74,240		
12 その他		61,236	473,154	31.4	39,185	416,625	28.5
プレー費							
1 給料手当		346,282			346,276		
2 法定福利費		38,782			38,297		
3 賞与		17,430			17,844		
4 賞与引当金繰入額		2,460			2,444		
5 退職給付費用		2,427			1,816		
6 福利厚生費		4,151			4,465		
7 借地料		79,395			80,304		
8 減価償却費		15,713			18,717		
9 その他		25,853	532,497	35.4	31,261	541,427	37.1
レストラン及び売店及びホテル他営業費							
1 給料手当		143,875			147,223		
2 法定福利費		14,192			14,783		
3 賞与		12,903			14,129		
4 賞与引当金繰入額		1,910			1,958		
5 退職給付費用		2,617			3,039		
6 福利厚生費		2,560			3,145		
7 水道光熱費		22,575			22,477		
8 減価償却費		25,206			24,928		
9 その他		47,389	273,231	18.2	46,106	277,790	19.0

		前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
商品売上原価							
1 売店商品売上原価							
商品期首たな卸高		23,915			33,436		
当期商品仕入高		116,642			115,712		
商品期末たな卸高		33,436	107,121		33,435	115,714	
2 レストラン商品売上原価							
貯蔵品期首たな卸高		4,492			5,068		
当期仕入高		119,428			109,281		
貯蔵品期末たな卸高		5,068	118,852		5,660	108,690	
商品売上原価合計			225,973	15.0		224,404	15.4
合計			1,504,858	100.0		1,460,247	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,960	1,800,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,960	1,800,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,104,200	2,104,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,104,200	2,104,200
その他資本剰余金		
前期末残高	972,663	972,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	972,663	972,663
資本剰余金合計		
前期末残高	3,076,863	3,076,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,076,863	3,076,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	246,491	361,689
当期変動額		
当期純利益	115,197	112,507
当期変動額合計	115,197	112,507
当期末残高	361,689	474,196
利益剰余金合計		
前期末残高	246,491	361,689
当期変動額		
当期純利益	115,197	112,507
当期変動額合計	115,197	112,507
当期末残高	361,689	474,196
株主資本合計		
前期末残高	5,124,315	5,239,512
当期変動額		
当期純利益	115,197	112,507

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	115,197	112,507
当期末残高	5,239,512	5,352,020
純資産合計		
前期末残高	5,124,315	5,239,512
当期変動額		
当期純利益	115,197	112,507
当期変動額合計	115,197	112,507
当期末残高	5,239,512	5,352,020

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	208,272	201,572
減価償却費	160,270	156,748
賞与引当金の増減額（ は減少）	810	224
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,470	10,971
受取利息	3	1
固定資産処分損益（ は益）	4,810	4,916
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	109
固定資産売却損益（ は益）	-	34
売上債権の増減額（ は増加）	16,627	187
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,719	2,765
仕入債務の増減額（ は減少）	3,169	2,017
未払消費税等の増減額（ は減少）	33,042	9,186
長期預り金の増減額（ は減少）	441	691
その他の資産の増減額（ は増加）	1,715	774
その他の負債の増減額（ は減少）	7,924	252
小計	341,608	360,841
利息の受取額	3	1
法人税等の支払額	114,146	105,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,466	255,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137,544	221,511
有形固定資産の売却による収入	-	76
固定資産の除却による支出	1,723	2,543
差入保証金の回収による収入	192	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,075	223,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,390	31,194
現金及び現金同等物の期首残高	631,659	720,050
現金及び現金同等物の期末残高	720,050	751,245

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 -----	(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を当事業年度か ら適用しております。なお、これによ る損益に与える影響額はありませ ん。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建 物 7～60年 構築物 7～48年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。この変更による損益へ の影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 ----- (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れに備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付見込額(簡便法)に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
-----	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響額はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 「長期預り金」は社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散に伴い返還された、従業員に対する預り金であります。	1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 - - - - -	1 固定資産売却益は次のとおりであります。 車両運搬具 34千円
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,257千円 構築物 363 工具器具備品 60 コース勘定 405 固定資産除却費用 1,723 計 4,810	2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 825千円 構築物 1,181 機械装置 302 工具器具備品 64 固定資産除却費用 2,543 計 4,916

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	-	-	6,432
合計	6,432	-	-	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	-	-	6,432
合計	6,432	-	-	6,432

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)	(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)
現金及び預金勘定 720,050千円	現金及び預金勘定 751,245千円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金 -	預金期間が3ヶ月を越える定期預金 -
現金及び現金同等物 720,050	現金及び現金同等物 751,245

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引 開始日が平成21年1月1日以後のものはありません。な お、リース取引開始が平成20年12月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は以下のとおりでありま す。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	5,298	88	5,209	車両運搬具	5,298	1,147	4,150
合計	5,298	88	5,209	合計	5,298	1,147	4,150
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,059千円		1年内		1,059千円	
1年超		4,150千円		1年超		3,090千円	
合計		5,209千円		合計		4,150千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		88千円		支払リース料		529千円	
減価償却費相当額		88千円		減価償却費相当額		529千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	500

当事業年度(平成21年12月31日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	500

前事業年度及び当事業年度において保有する有価証券は、非上場株式500千円のみであり、時価はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度の保全に資するため、社団法人日本ゴルフ場退職金共済会に加入しておりましたが、平成17年7月1日付解散により掛金相当額が返還されたため「長期預り金」に計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社は、簡便法を採用し、期末における退職給付見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	126,215	136,495
(2) 外部積立資産(千円)	-	-
(3) 長期預り金(千円)	57,852	57,160
(4) 差引退職給付債務(千円)	68,362	79,334
(5) 退職給付引当金(千円)	68,362	79,334

なお、退職給付費用は、前事業年度15,453千円、当事業年度13,203千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	平成20年12月31日	平成21年12月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	3,718	3,809
退職給付引当金	27,644	32,081
長期預り金	23,394	23,114
未払事業税	6,648	5,729
その他	4,044	4,133
繰延税金資産小計	65,448	68,868
評価性引当額	3,795	3,750
繰延税金資産合計	61,653	65,118

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成20年12月31日	平成21年12月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	2.8%
住民税均等割	2.7%	2.9%
その他	1.5%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	44.1%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 814,600円89銭	1株当たり純資産額 832,092円68銭
1株当たり当期純利益 17,909円99銭	1株当たり当期純利益 17,491円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	115,197	112,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,197	112,507
期中平均株式数(株)	6,432	6,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,169,185	1 48,823	1,336	1,216,671	373,913	47,312	842,757
構築物	1,178,281	2 60,309	3,622	1,234,968	390,877	69,599	844,090
機械及び装置	251,442	13,315	1,855	262,901	196,084	17,143	66,817
車両運搬具	262,682	3 16,726	1,041	278,367	252,791	8,894	25,576
工具、器具及び備品	180,027	4,906	64	184,869	145,287	12,735	39,581
立木	108,693	-	-	108,693	-	-	108,693
コース勘定	1,488,717	13,391	-	1,502,109	-	-	1,502,109
土地	1,193,025	4 57,440	-	1,250,465	-	-	1,250,465
建設仮勘定	22,714	34,497	9,750	47,462	-	-	47,462
有形固定資産計	5,854,769	249,410	17,671	6,086,509	1,358,955	155,684	4,727,553
無形固定資産							
電話加入権	1,130	-	-	1,130	-	-	1,130
借地権	51,563	-	-	51,563	-	-	51,563
商標権	450	-	-	450	292	45	157
ソフトウェア	16,648	-	-	16,648	16,289	1,019	358
無形固定資産計	69,791	-	-	69,791	16,582	1,064	53,209
長期前払費用	274	-	8	266	-	-	266
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1) 静ヒルズカントリークラブの女子浴室改修工事 21,107千円
- 2) 穴戸ヒルズカントリークラブの東4番コース売店新築工事 11,500千円

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1) 穴戸ヒルズカントリークラブの進入道路整備工事 25,228千円
- 2) 静ヒルズカントリークラブのコース散水貯水槽増設工事 13,000千円

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 穴戸ヒルズカントリークラブの乗用バッテリーカート15台 15,900千円

4. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 穴戸ヒルズカントリークラブの市道付替えに伴う土地取得・道路整備 57,440千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,384	6,525	6,634	-	9,274
賞与引当金	9,194	9,419	9,194	-	9,419

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,640
預金	
普通預金	737,604
合計	751,245

2) 未収入金

区分	金額(千円)
年会費	23,993
クレジットカード未収入金	58,955
その他	10,120
合計	93,070

3) 商品

品目	金額(千円)
ウェア類	11,621
ゴルフクラブ	5,337
その他	16,476
合計	33,435

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
コース管理用資材	13,673
レストラン用食材	5,660
その他	584
合計	19,919

負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
株式会社 ロイヤルグリーンメンテナンス	12,546
株式会社 三和	6,007
茨城通運 株式会社	3,762
有限会社 ティーアンドシー茨城営業所	3,637
ヤマグチ冷蔵 株式会社	3,205
その他	73,411
合計	102,570

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券・100株券・2,646株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区六本木六丁目2番31号
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主優待券発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の3号（監査公認会計士の異動）の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月18日

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 山本 成男 印

公認会計士 斉藤 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月18日

株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 齊藤 孝 印

公認会計士 丹羽 秀夫 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。